

ヨハネスブルグ・サミットに関する NGO 質問票

〔団体の概要〕

団体名	特定非営利活動法人 フォーエヴァーグリーン 英語名： Forever Green		
所在地・ 連絡先	〒136-0071 東京都江東区亀戸 1-33-5-203		
	電話: 03 (3685)-5438	FAX: 03 (3685)-5436	
	email: info@npo-fg.org mn@npo-fg.org ホームページ http://www.npo-fg.org		
設立年月	2002年1月		
組織	専従スタッフ	名	ボランティアスタッフ
	名		名
会員制度 (あり)	正会員	19名(内訳:個人	名 / 団体・法人
	賛助会員	名(内訳:個人	名 / 団体・法人
	その他会員	名	名)
団体の目的	地球温暖化による被害を少なくするため、風力・太陽光発電を含む自然エネルギー、および省エネルギーの地域社会への普及をはかる。		
団体の活動 プロフィール	2001年11月 気候変動枠組み条約 COP7 に参加 2002年3月 第1回スタディー・ミーティングを開く 「温暖化防止のためにできること」 2002年8月 ヨハネスブルグ・サミットに参加 2002年10月 江東区民まつりにてグリーンエネルギー・キャンペーンを開催 太陽光パネル、環境・開発問題に関する展示物、資料配布やアンケートを行うほか、相談コーナーを設置 2002年12月 サンストリートにおいて、上記と同様のキャンペーンを開催		

1. 団体（及び団体関係者）がヨハネスブルグ・サミットに関連して行なった活動

A. サミットまでの活動

上記活動プロフィールと同様

B. サミットで（または会期中日本国内で）の活動

ポジション・ペーパー作成
各分科会への参加
スタディツアー参加

C. サミット後の活動及び今後の活動の展望

省エネルギーならびに自然エネルギーの推進を図る
フェアトレードの可能性を探る
「第3回世界水フォーラム」に参加

2. ヨハネスブルグ・サミットに対する評価・意見

「ヨハネスブルグ・サミットで得たもの・得られなかったもの」

得られたものー

- メディアなどの流した映像やレポートを通して、サントンと、隣接するアレクサンドラなどのスラム街との際立ったコントラストが伝えられ、コロニアリズムやアパートヘイトの後遺症でもある貧富の格差の深刻さが再認識されたのでは一個人的には、現地の人々や様々なバックグラウンドを持つ他の参加者たちとの対話を通じて、またサミット後に訪れたナミビアで、旱魃や沙漠化などの現場を見て、現在進行中の環境と貧困との間の悪循環がもたらす影響を肌で感じられた
- 「リエトフライ湿地再生プロジェクト」のツアーに参加して、水の浄化や生物多様性の回復と貧困削減、また環境教育とをひとつのプロジェクトに取り込む方法のヒントが得られた
- メガサミット不要論が唱えられ、次回のサミット開催も未定だが、開発途上国やNGO などに対等の話し合いの機会を与え、先進国や企業の独走に歯止めをかけるためにも、また他地域のNGO や市民が直接出会い、各々の活動をより効果的に行うために連携を深める場としても「ヨハネスブルグ・サミット」は意義があったのではないか
- ロシア、中国とカナダが京都議定書批准に前向きな姿勢を示した

得られなかったものー

- ヨーロッパやアジアの洪水やアフリカの旱魃など、モーメンタムを増す要因は多々あったにもかかわらず、具体的な目標値や期限が「実施文書」に採択されなかったーとりわけ、エネルギー消費量中に再生可能エネルギーの占める割合の目標値が、1% たりとも示されえなかったこと（EU やブラジルなどが、結果的に日本、アメリカやOPEC などの圧力に抗しきれなかった）
- サハラ以南や東アフリカを中心に旱魃と飢餓が広がり、4 千万人ちかくが飢餓に直面している中、不公正な貿易の是正も（特に農産物において）、有効な援助の見通しもつかなかった
- 企業のアカウンタビリティについて、法的拘束力を持たせられなかったー企業の自発性に負うだけでは不十分

3. 団体（または団体のメンバー）による、サミット関連の報告書や意見書（ニュースレターやその他雑誌など、他団体発行媒体での掲載分も含む）、及び団体に帰属する写真・ビデオなどのリスト

a. 自主制作報告書
b. 報告会資料（開催告知チラシ、当日配布資料など）
WSSDに関するパネル 南部アフリカの旱魃、自然エネルギーのパネルなど アンケート用紙、資料、他
c. ニュースレター
フォト・ギャラリー（オンライン） ポジション・ペーパー（サミット開催前）
d. 雑誌・新聞等に投稿または取材を受けて掲載された記事
e. 写真（報告書に掲載してもよい写真があればご紹介ください）
Rietvlei Wetlands Development Tour` 参加時の写真（デジカメで撮影） The Soweto Environmental Development Tour` 参加時の写真 （The Greening the WSSD Initiative 主催）
f. ビデオ（ <input type="checkbox"/> をチェックし、詳細を書いてください）
<input type="checkbox"/> 外向けに団体が編集、制作したもの <input type="checkbox"/> 他者が制作したものに一部写っている <input type="checkbox"/> 記録用のみに撮ったもの 各ヴェニューや出席した分科会、レセプションなどの様子

ヨハネスブルグ・サミットに関する NGO 質問票

〔団体の概要〕

団体名	財団法人 水島地域環境再生財団 英語名: The Foundation for Environmental Rehabilitation and Redevelopment of Mizushima	
所在地・連絡先	〒712-8034 岡山県倉敷市水島西栄町 13-23	
	電話:086-440-0121 FAX:086-446-4620 email: webmaster@mizushima-f.or.jp ホームページ http://www.mizushima-f.or.jp	
設立年月	2000年3月14日	
組織	専従スタッフ 6名 ボランティアスタッフ 6名	
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">会員制度 (あり)</td> <td>正会員 名(内訳:個人 名 / 団体・法人 名) 賛助会員 132名(内訳:個人 118名 / 団体・法人 14名) その他会員 名</td> </tr> </table>	会員制度 (あり)
会員制度 (あり)	正会員 名(内訳:個人 名 / 団体・法人 名) 賛助会員 132名(内訳:個人 118名 / 団体・法人 14名) その他会員 名	
団体の目的	<p>① 市民の力を結集し、地方公共団体や事業者その他全ての社会的主体の協力を得て、公害により疲弊した地域の再生や公害のない良好な環境の地域づくりを目指すこと。</p> <p>② 公害経験とその教訓、地域再生の取り組みを広く全国や世界各地と情報交換し、岡山県内において将来の世代が安心して暮らせる保全及び創出に資すること。</p>	
団体の活動 プロフィール	<p>平成 11 年 6月～ 八間川調査(年4回) 11月 緩衝緑地帯樹木調査、</p> <p>平成 12 年 3月14日 財団法人 水島地域環境再生財団設立 9,12月 海底ゴミ実態調査 12月 「21世紀の水島地域の環境を考えよう」 報告会&シンポジウム開催</p> <p>平成 13 年 3月 「目に見えない環境問題を考える」 海底ゴミ調査報告会開催 11月 NGO 国際会議(北九州)に参加</p> <p>平成 14 年 3月 「瀬戸内海のゴミ問題を考える」報告会開催 日本環境会議(松江大会)に参加 8月 ヨハネスブルグサミット(南アフリカ)に参加 10月 地球環境市民大学校(主催:環境事業団)に協力 12月 「子供たちと考えよう!省エネルギー」 シンポジウム開催</p>	

1. 団体（及び団体関係者）がヨハネスブルグ・サミットに関連して行なった活動

A. サミットまでの活動

- ・ 7月23日 「ヨハネスブルグでの活動について」勉強会（CASA主催）に参加
- ・ 8月3日 「ヨハネスブルグへ向けて」シンポジウム（CASA主催）に参加

記録映画「MIZUSHIMA」（英語版）の製作
財団紹介用パンフレット（英語版）の製作

B. サミットで（または会期中日本国内で）の活動

- ・ ナズレック グローバルピープルズフォーラム会場内 CASA ブース（ホール8）において、記録映画「MIZUSHIMA」（英語版）を上映し、サミット参加者との交流をはかるとともに、水島での公害経験の海外への情報発信を行った。
- ・ 8月29日ナズレック会場内（ホール5）において「21世紀を環境の世紀にしよう」ワークショップ（CASA主催）にて、水島の公害と環境再生の活動について報告
- ・ 財団紹介用パンフレット（英語版）の配布
- ・ サミット期間中、みずしま財団のHP上で「ヨハネスブルグ・レポート」と題して、現地報告を掲載

C. サミット後の活動及び今後の活動の展望

- ・ 9月22日 岡山環境市民フェスタ（岡山市主催）でサミット参加報告
- ・ 10月12日 ヨハネスブルグサミット報告会を開催
- ・ 11月13日 倉敷医療生協「環境公害委員会」でサミット参加報告
- ・ 12月7日 イーブくらしきネットワーク第9回環境シンポジウムでサミット参加報告
- ・ 12月19日 JSA岡山「よもやま話の会」でサミット参加報告
- ・ みずしま財団たより（Vol.9）サミット参加記事掲載

（今後の予定）

報告書の作成（3月完成予定）

2. ヨハネスブルグ・サミットに対する評価・意見

「ヨハネスブルグ・サミットで得たもの・得られなかったもの」

みずしま財団では、ヨハネスブルグサミットへの参加にあたって、水島での公害の経験や、その後の裁判闘争を経て設立された財団の環境再生への取り組み等を紹介した記録映画「MIZUSHIMA」（英語版）を、ナズレックのNGOブースで上映したが、これを見た現地の人々や海外のNGOは、非常に真剣な眼差しで、我々が声をかけると、「水島とは、どこにあるのか、どんなところなのか」「一体どんな工場が、そんなに煤煙を排出したのか」といったことを質問してきた。彼らも環境問題に対しては非常に関心が高い様子だった。特に大気汚染については、現地でも金鉱山の跡地から風に乗って飛んでくる砂塵によって喘息や肺ガンになるケースが多いということで、自分たちの身近な問題と重ね合わせて考える人もいたようだった。

ただ、南アフリカ以外の南部アフリカ各国では、道路等のインフラを始めとして、産業の整備が未発達なので、工場の煤煙の問題も分かるが、各国にはそういった大規模な工場もなく、車を始めとした工業製品を輸入に頼っているということで、そちらの方を強調した人もいた。今回のサミットの主要な争点の一つに貧困格差の是正があり、彼らにしてみれば、環境問題よりもこちらの方が切実な問題なのだとすることを改めて知らされた気がする。

CASA 主催のワークショップでも環境問題に取り組んでいるNGOから活動に対する問題点が挙げられており、日本と同じような問題が発生していることが伺えたので、今回のビデオの上映による情報発信はきっと多くのアフリカの人たちにとっても貴重な問いかけになったのではないかと思う。今後も発展途上国を中心に環境問題・公害問題はますます深刻化していくものと思われる。そのような中で、水島の持つ公害経験を情報発信していくことは重要であり、財団としてもさらに活動を進めていきたい。

サミット全体に対しての感想としては、上述の参加者の感想にもあるように、発展途上国では、開発による経済の発展を望む声も聞かれ、政府間会議でも大きな争点の一つであった世界貿易機構（WTO）や国際通貨基金（IMF）などが進める経済のグローバル化より、環境問題の解決が優先するということを明確にできなかった。そのため、世界貿易機構（WTO）と多国間環境条約（MEA）との関係については、曖昧なままになっているなど、「環境と開発」の矛盾点が、改めて浮き彫りになったのではないかと思う。

また、ヨハネスブルグでは、次回サミットについてはその開催時期、内容等について何も議論がなされなかった。リオサミットからの10年で、環境問題はほとんど成果を上げることができず、悪化の道をたどっている。これは、国益や開発優先主義にとらわれる各国政府による取り組みの限界を示すものであろう。これからは、こういった問題にとらわれず、世界的に協働して活動できるNGO／市民団体の果たす役割が重要になる。今回のサミットでは、数名のNGO代表が日本政府団の一員として参加していたが、より多くの関係者が参加できるように体制を作るとともに、我々NGO／市民団体も世界の場で対応ができるような実力を備えることも必要になってくると考える。

3. 団体（または団体のメンバー）による、サミット関連の報告書や意見書(ニュースレターやその他雑誌など、他団体発行媒体での掲載分も含む)、及び団体に帰属する写真・ビデオなどのリスト

a. 自主制作報告書
ヨハネスブルグサミット参加報告書（作成予定）
b. 報告会資料（開催告知チラシ、当日配布資料など）
報告会（10月12日）チラシ 報告会（10月12日）当日配布資料 イーブくらしきネットワーク第9回環境シンポジウム（12月7日）配布資料 JSA 岡山「よもやま話の会」（12月19日）配布資料
c. ニュースレター
みずしま財団たより（Vol.9）「ヨハネスブルグサミットこぼれ話」
d. 雑誌・新聞等に投稿または取材を受けて掲載された記事
Information（エコ・インフォ岡山発行） ヨハネスブルグサミットでの活動 「ヨハネスブルグサミット報告集」（CASA 編） 参加団体報告③
e. 写真（報告書に掲載してもよい写真があればご紹介ください）
サミット参加中に、デジタルカメラで撮った写真 （ヨハネスブルグ市街の様子、ナズレックブースでの交流の様子、ソウエトの様子等）
f. ビデオ（ <input type="checkbox"/> をチェックし、詳細を書いてください）
<input checked="" type="checkbox"/> 外向けに団体が編集、制作したもの（記録映画「MIZUSHIMA」（英語版）） <input type="checkbox"/> 他者が制作したものに一部写っている <input checked="" type="checkbox"/> 記録用のみに撮ったもの（NGO と日本政府のブリーフィング（初日）、NGO と国会議員の懇談、ウブントゥビレッジの様子等）

ヨハネスブルグ・サミットに関する NGO 質問票

〔団体の概要〕

団体名	地球憲章を考える仙台会議 英語名: Sendai Forum for Earth Charter	
所在地・ 連絡先	〒980-0845 仙台市青葉区荒巻字青葉 宮城教育大学小金沢研究室気付	
	電話:022-214-3386	FAX:022-214-3386 email: t-koga@staff.miyakyo-u.ac.jp ホームページ http://
設立年月	2001年7月	
組織	専従スタッフ	0名 ボランティアスタッフ 5名
	会員制度 (あり・なし)	正会員 21名(内訳:個人 21名 / 団体・法人 名) 賛助会員 名(内訳:個人 名 / 団体・法人 名) その他会員 名
団体の目的	地球憲章の学習とその普及を目的にする。とくに2002年8月～9月のヨハネスブルグの環境・開発サミットに参加し、若者会議を企画することを当面の目的にしている。これは、2001年11月の若者会議で、モーリス・ストロングさん(リオサミット事務局長)から是非、この会議の内容をヨハネスで発信しなさいと進められたことがきっかけである。	
団体の活動 プロフィール	<p>本会は、2000年3月に仙台市で開催された、「モーリス・ストロングさんと NPO が語る会」の参加者が中心に2001年7月に結成され、2001年11月に開催された「せんだいフォーラム2001」の企画の1つとして行なわれた「若者と語る21世紀の地球環境」(モーリス・ストロングさんとの交流会)を企画した。この会議に向けて、仙台市内のNPOの活動を紹介した英文パンフを作成した。</p> <p>2002年3月からは、ヨハネスブルグの環境・開発サミット参加に向けての準備を、ヨハネスブルグ・サミット仙台フォーラム実行委員会と一緒に開始した。ヨハネスブルグ・サミットに向けては、若者会議の開催を企画するとともに仙台フォーラム実行委員会からの委託を受けて、ブース開設、仙台のタベセミナーの開催を企画した。この企画については、三菱銀行国際財団から助成を受けた。会議に向けては、英文パンフを、帰国後は報告書を作成した。</p>	

1. 団体（及び団体関係者）がヨハネスブルグ・サミットに関連して行なった活動

A. サミットまでの活動

2001年3月から、ヨハネスブルグ・サミット仙台フォーラム実行委員会と連携して毎月2回程度の実行委員会に参加するとともに、独自企画のための会議を毎月開催した。

5月には3人の会員が、バリ島の事前会議に参加し、6月のフォーラムで報告した。ヨハネス・サミットに向けての企画用に英文パンフを作成した。内容は、仙台市のNPOの活動を紹介する記事や2001年11月のストロングさんと語る会の討論を掲載した。また、サミットでの若者会議に向けての報告原稿の作成、ブース展示物、Tシャツの作成、仙台市のNPOへの情報発信を行なった。また、サミットで配布する宣言やアンケートを作成した。

B. サミットで（または会期中日本国内で）の活動

- ・本団体からは、代表1人、大学生4名、通訳1名、新聞記者1名の合計7名参加した。仙台からはこの他に、個人団体から4名が参加し、市役所からは助役以下4名が参加した。現地での活動のうち、ヨハネスブルグ・サミット仙台フォーラム実行委員会から委託された事業については、これらの団体・個人と共同で行った。
- ・8月26日～9月3日まで、ナズレック会場でのブース開設による、宣伝交流活動（ブースには、小泉総理大臣、川口外務大臣、国会議員団、マスコミ各社、が訪問した）。8月30日12:00～14:30まで、ナズレックで『若者会議』を開催した。参加者は100名。会議では、大学生、NPO職員の合計4名がそれぞれの立場から、日本での環境保全活動や貧困に対する考えを報告した。8月30日17:00～19:00には、『仙台の夕べ』を開催し120名が参加した。報告では、仙台での環境保全の取組について3名が報告した。また、日本・仙台の文化の紹介をおこなった。また、8月30日の午前中には、大木環境大臣との懇談も行なった。会議開催中は、サントン地区や他の会場の取材を代表団の1人として同行した河北新報報道部記者と一緒に取材した。これらの活動は、直ちにこの時期に開設したURLに掲載し、情報を発信した。

<http://www.lingostudio.com/summit>

C. サミット後の活動及び今後の活動の展望

帰国後、報告書を作成し、10月5日に仙台フォーラム主催のヨハネスブルグ報告会での報告ならびに11月10にちの仙台市環境フォーラムで報告会を行なった。

この会の活動については、メンバーの多くが学生のため卒業にともなって仙台を去るため、今回の企画を最後に本団体の活動を休止した。

この会がつくったネットワークについては、地球憲章精神を地域で具体化する団体「仙台いぐね研究会」（2000年6月設立）の国際交流プロジェクトに引き継ぐことになった。このプロジェクトは、2003年度アジアでの地域の自立運動の企画を行なうこととなった（三菱銀行国際財団助成）。また、「教育の10年」のための人材育成事業についても関連団体・行政と一緒に構想している（地球環境基金申請）。

・なお、ヨハネスサミットに向けて結成されたヨハネスブルグ・サミット仙台フォーラム実行委員会は、目的を達成したので、2002年11月に解散した。

2. ヨハネスブルグ・サミットに対する評価・意見

「ヨハネスブルグ・サミットで得たもの・得られなかったもの」

まず、この会議に参加した大学生たちの感想を掲載する。

- ・ 世界は広く、いろんな人がいて、それぞれ一生懸命に生きようとしています。真剣に考え、しかるべき相手へ働きかけようとしているのです。「きれいな水を！」「貧困撲滅:土地と食べ物と仕事を！」そう訴える彼らに、“もっと地球環境問題を考えろ！”といえるでしょうか！日本における環境問題は、公害や自然破壊、エネルギー問題と捉えられがちだけど、地球温暖化の影には宗教・貿易・貧困、etc. 様々な要因が複雑に絡みあっていることを肌で感じました。まさにこれが地球憲章の言わんとしているところなのでしょうね。恵まれた国—日本に住む私に一体何ができるのだろう？ものすごい無力感に襲われた時もあったけれど、毎日の生活を少しづつかえていくしかない。また、それが一番重要なんだと思います。(東北大学大学院工学研究科1年宿野部葵)
- ・ 今回の、「持続可能な開発に関する世界サミット」開催は、人類の環境問題に対する偉大な取組のひとつの大きな成果だったとは思いますが、同時にこの問題の解決のためには途方も無い量の問題が山積みしており、またこれ以上の大きなエネルギーと時間と労力が必要なのだということが、改めて認識されるという結果も生み出しました。私は、将来環境問題が今以上に世界的で大きな問題に展開してくるだろうとしています。その時に果たして人類は皆で手を取り合い環境問題に正しく対処していくことができるのだろうか？、その時に残された時間はあるのか？、そしてその時が来た時のために、今何をしておくべきかを真剣に考えるようになりました。(東北大学理学部4年伊藤聡)
- ・ 若者会議における世界の若者との意見交換。これが、今回のヨハネスブルグ・サミットで得た私の一番のしゅうかくであったように思う。特に南アフリカのNGOや若者らが口を揃えて問題としていたのは、自分の家が持てないこと、教育を受けられない子どもがたくさんいること、失業率がたかいことなどであった。これらの社会問題の根源にあるのが『貧困』であろう。そういった諸問題の解決に向かうことが、結局は彼らのすむ環境をよくしていく。つまり環境問題の解決につながるのだと思う。(宮城教育大学国際文化専攻4年加藤香子)
- ・ We have no water, no house and no land とうったえかけてきた旧黒人居留区「アレクサンドラ地区」の子どもたちの声が、私にとって今回ヨハネスブルグを訪問して最も印象に残っている。そのなかでも心に残ったのは、いくつかの対立するギャップとその光と影である。「先進国」vs「途上国」、「政府」vs「NGO」そして「白人」vs「黒人」。それぞれかけ離れてきた立場の両者が、今後どれだけ溝をうめていくことができるのか、貧困そして環境問題解決の決定的な鍵であると感じた。(東北大学大学院理学研究科1年小田隆史)

最後に、私見を言えば、今回のサミットについて様々な議論があったが、地球全体で環境のこと、貧困のこと、人間のことを考えるサミットは必要であると実感したということである。南アメリカのリオ、南アフリカのヨハネス、次ぎは、アジアで、問題を共有し、人間の英知で問題を解決していく方法を探りたいものである。(宮城教育大学教官小金澤孝昭)

3. 団体（または団体のメンバー）による、サミット関連の報告書や意見書(ニュースレターやその他雑誌など、他団体発行媒体での掲載分も含む)、及び団体に帰属する写真・ビデオなどのリスト

a. 自主制作報告書
Sendai Forum for Johannesburg 2002 地球を考える～ヨハネスブルグ環境開発サミットからの報告～
b. 報告会資料（開催告知チラシ、当日配布資料など）
若者会議の案内チラシ（現地配布・英文） 仙台の夕べ案内チラシ（現地配布・英文） ブース用アクト用紙 ブース展示で使用した4ヶ国語対応CD『いくねの学校』 NHK 仙台放送局製作『いくねの四季』
c. ニュースレター
d. 雑誌・新聞等に投稿または取材を受けて掲載された記事
2002年8月28日～30日の仙台の企画について報道記事（河北新報） 2002年9月15日ヨハネスブルグサミットにおける、仙台グループの特集記事（河北新報） 小田隆史『ヨハネスブルグサミット報告』こめねっと40号（NPO 法人環境保全米ネットワーク機関紙）2002年10月 小田隆史『環境・開発サミットに参加して』宮城教育大学国際交流ニュース第5号 2002年12月（宮城教育大学）
e. 写真（報告書に掲載してもよい写真があればご紹介ください）
f. ビデオ（ <input type="checkbox"/> をチェックし、詳細を書いてください）
<input type="checkbox"/> 外向けに団体が編集、制作したもの <input type="checkbox"/> 他者が制作したものに一部写っている <input checked="" type="checkbox"/> 記録用のみに撮ったもの（若者会議や仙台の夕べの報告の様子）

ヨハネスブルグ・サミットに関する NGO 質問票

〔団体の概要〕

団体名	途上国の債務と貧困ネットワーク（デットネット） 英語名：Japan Network on Debt and Poverty (Debt-Net)	
所在地・ 連絡先	〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町 1-7-11 東洋ビル 3F PARC 気付	
	電話:03-5209-3455	FAX:03-5209-3453
	email: debtnetjapan@jca.apc.org ホームページ http:// www.eco-link.org/jubilee/	
設立年月	1998年10月12日	
組織	専従スタッフ	1名
	ボランティアスタッフ	名
会員制度 (あり)	正会員	217名(内訳:個人 200名 / 団体・法人 17名)
	賛助会員	名(内訳:個人 名 / 団体・法人 名)
	その他会員	名
団体の目的	途上国の返済不可能な債務の帳消しを通して世界の不公平、不公正を正し、世界中のすべての人々が人間らしく豊かに生きることが出来る社会の実現をめざします。	
団体の活動 プロフィール	<p>「ジュビリー2000 債務帳消し国際キャンペーン日本実行委員会」を引き継ぎ、2001年1月に「途上国の債務と貧困ネットワーク」へと改称しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> * 1999年G7ケルンサミットにおいて50万人の債務帳消しを求める署名をドイツ首相に提出。 * 2000年G7沖縄サミット開催に平行して「ジュビリー沖縄国際会議」を開催。 <p>(今後の活動)</p> <ul style="list-style-type: none"> * 重債務最貧国の債務帳消しの迅速な実行をめざして日本政府をはじめとするG7各国への働きかけを続けます。 * 重債務中貧国といわれるフィリピンなどアジアの国々の債務問題に取り組みます。 * ODA(政府開発援助)やMDBs(世界銀行やアジア開発銀行など)の債務化する融資を調査し是正に向けて提言活動を行います。 	

1. 団体（及び団体関係者）がヨハネスブルグ・サミットに関連して行なった活動

A. サミットまでの活動

ヨハネスブルグサミットにさきがけて行われたカナダの国連開発金融会議に、共同代表の一人である北沢洋子が参加。債務帳消しというジュビリー2000キャンペーンの課題のフォローアップとして途上国への開発資金をどのように作りだすかということテーマにして取り組みを継続的に行った。債務帳消しの問題から、開発金融会議、インドネシアでのプレ会議のモニタリングを行い、これらに関する情報をデットネットのメーリングリストやホームページに掲載し、広報活動を行った。日本政府が積極的に取り組むよう外務省や財務省への申し入れも行った。また、世界銀行、外務省を招き、資金問題についてのシンポジウムを開催した。約150名の参加者があった。

B. サミットで（または会期中日本国内で）の活動

サミット中は、インターネット等で発表される情報を常にモニタリングし、インターネットなどで情報提供を行った。国連から出される公式文書だけではなく、海外からのNGOから流される情報についても翻訳をし、情報普及につとめた。

C. サミット後の活動及び今後の活動の展望

2015年までに、貧困線以下の人たちを半分にするという2000年のミレニアムサミットの目標を達成するために今後も活動を続けていく。そのためには、債務帳消しは最低限の条件であるという立場は代わらない。1999年のケルンサミットで約束された多国間、2国間債務の帳消しに関してのモニタリングを継続しながら、持続可能な開発のためには、途上国に新たな開発資金が必要であるという前提に立って、積極的に情報提供や提言活動を行っていく。

2. ヨハネスブルグ・サミットに対する評価・意見

「ヨハネスブルグ・サミットで得たもの・得られなかったもの」

以下、デットネットとしての評価。

1) 資金

(1) 債務

持続可能な開発とミレニアム開発ゴールの達成には、重債務貧困国の債務帳消しは前提条件であるにもかかわらず、先進国政府、国際金融機関の公約はなかった。

(2) ODA

ミレニアム開発ゴールの達成には、ODAの倍増が必要であると言われているにもかかわらず、先進国政府は公約しなかった。

(3) 為替取引引き税

モンテレイでの遠まわしの表現さえ、ヨハネスブルグではなかった。

2) HIV/AIDS

HIV/AIDSに関する公約は全くなかった。「政治宣言」に一言触れられた。年間70～100億ドル必要だとされている「HIV/AIDS、マラリア、結核のグローバル基金」への拠出金は20億ドルに留まっている。「基金」についても公約はなかった。

3) 企業のアカウンタビリティ

多国籍企業の行動を法的強制力のある規制についての明確な表現はないが、将来国際協定が出来る可能性を残した。

4) 農業

これはWSSDの重要な項目であった。途上国にとっては死活問題である食糧の安全保障については、全く触れられていない。

5) 補助金

先進国の農産物補助金については、ドーハからの前進はなかった。米国やEUの補助金漬けの安い農産物が途上国の農業を破壊している。

3. 団体（または団体のメンバー）による、サミット関連の報告書や意見書（ニュースレターやその他雑誌など、他団体発行媒体での掲載分も含む）、及び団体に帰属する写真・ビデオなどのリスト

a. 自主制作報告書
b. 報告会資料（開催告知チラシ、当日配布資料など）
国際シンポジウム「アフリカの持続可能な開発のために債務帳消しはなぜ必要か。」のための配布資料、開催告知チラシ、このシンポジウムの報告をホームページに掲載
c. ニュースレター
デットネット通信 Vol. 2 No.38 から、20 回近くメーリングリストに配信と、ホームページへの掲載
d. 雑誌・新聞等に投稿または取材を受けて掲載された記事
特になし
e. 写真（報告書に掲載してもよい写真があればご紹介ください）
特になし
f. ビデオ（ <input type="checkbox"/> をチェックし、詳細を書いてください）
<input type="checkbox"/> 外向けに団体が編集、制作したもの <input type="checkbox"/> 他者が制作したものに一部写っている <input type="checkbox"/> 記録用のみに撮ったもの

ヨハネスブルグ・サミットに関する NGO 質問票

〔団体の概要〕

団体名	社団法人日本環境教育フォーラム 英語名： Japan Environmental Education Forum	
所在地・ 連絡先	〒160-0022 東京都新宿区新宿 5-10-15 ツインズ新宿ビル 4 階	
	電話: 03-3350-6770	FAX: 03-3350-7818
	email: info@jeef.or.jp ホームページ: http:// www.jeef.or.jp	
設立年月	1997 年（法人化）、前身である清里フォーラムは 1987 年	
組織	専従スタッフ 14 名 ボランティアスタッフ 2 名	
	会員制度 (あり)	正会員 104名(内訳:個人81名 / 団体・法人23名) 賛助会員 17名(内訳:個人 名 / 団体・法人 名) 普通会員 594名 特別会員 5名
団体の目的	<ul style="list-style-type: none"> ① 環境教育に関する情報収集、整備および提供 ② 環境教育に関する調査研究 ③ 環境教育に関する知識の普及および啓発のための事業 ④ 環境教育に関する政策提言 ⑤ 環境教育に携わる個人・団体間の交流の促進 ⑥ 環境教育活動に係る指導者の育成、派遣 ⑦ 環境教育に関する活動および調査研究への助成その他による支援 ⑧ その他この法人の目的を達成するために必要な事業 	
団体の活動 プロフィール	<p>1987 年、環境教育の普及と自然学校の設立を求める人々が山梨県清里に集まり、「第 1 回清里フォーラム」を開催。それを機に、企業や行政との連携を主軸に活動分野と団体・個人のネットワークを広げてきた。1997 年には、環境省所管の社団法人となり、その頃から環境教育を通じた途上国支援事業に着手し、現在日中韓環境教育ネットワークや東アジア諸国の環境教育関連 NGO 等のデータベース作成事業を行っている。</p> <p>また、自然体験活動推進協議会の発足支援やジャパンGEMS（ジェムズ）センターの開設、白川郷自然学校基本計画への参画など、新領域事業にも着手している。</p>	

1. 団体（及び団体関係者）がヨハネスブルグ・サミットに関連して行なった活動

A. サミットまでの活動

- ① サミットにて開催する共催ワークショップ（IUCN と GreenCOM）の準備企画
- ② 現地における展示・配布等の準備
- ③ ①のワークショップでの発表資料準備
- ④ 旅行関連手配

B. サミットで（または会期中日本国内で）の活動

- ① IUCN と米国開発局 GreenCOM、そして JEEF、3 組織共催による環境教育専門家交流ワークショップ(2 日間)の開催（場所：サントン地区 IUCN ビルにて）
- ② 各国の環境教育専門家・組織による共同声明書作成への参画
- ③ ナズレック NGO 交流広場の展示スペースにおける展示活動
- ④ 各国の団体および個人との交流

C. サミット後の活動及び今後の活動の展望

- ①「国連持続可能な開発のための教育の10年」実践普及に向けた積極的関与(国内外)
- ②現地ワークショップに参加した各海外 NGO との連携強化
- ③IUCN との連携による報告書の執筆・作成
- ④環境教育を通じた途上国支援事業の拡大（CDM：クリーン開発メカニズムを導入した）

2. ヨハネスブルグ・サミットに対する評価・意見

「ヨハネスブルグ・サミットで得たもの・得られなかったもの」

JEEF に直接関係のある環境教育の分野で総括すると、今回ヨハネスブルグ・サミットに参加した環境教育関連組織が集結し、「持続可能な発展と社会変革への行動を促すための教育プログラムの飛躍的導入を図るべき」とする共同声明を作成・発表した。このような規模の環境教育関連組織による共同作業は、約30年の環境教育推進の歴史において初めてである。この宣言は73カ国を代表する23団体の支持を得て、8月30日にメキシコの参加者によりサミットの会議場にて発表された。

このミーティングは米国開発局のGreenCOMと北米環境教育協会（NAAEE）の呼びかけ、IUCNの教育・コミュニケーション委員会のホストによって行われ、JEEFからは岡島成行専務理事（大妻女子大学教授）と阿部治常務理事（立教大学教授）が共同声明に参画した。

その共同声明の要点は下記の通り。

・気候変動や生物多様性、砂漠化防止、湿地など既存の環境関連条約と連動し、持続可能な発展と社会変革への行動を促すことを目的とした教育プログラムの抜本的改革を、全ての政府に対し要求し、その中で当分野における主体的関与と関連民間組織との連携、WSSD世界実施計画に即した財政支援等を盛り込んだ国家および地域計画の作成することも要求。

・パートナーシップ活動の奨励。

・持続可能性を求めめるための倫理的枠組みを地球憲章とすることを支持。

・「国連持続可能な開発のための教育の10年」の採択と、その実施の先導機関をユネスコとすることを支持。

・このプロジェクトを進めるため、Global Environmental Facilityの役割を強化・明確化することを薦める。

以上が声明に関する報告であるが、意見については下記一点に絞る。

共同声明の作成やワークショップの開催・参加を通して各国の環境教育関連組織と交流したが、環境教育を通じた途上国支援事業は未だ開発途上の段階にあり、JEEFの貢献できるエリアは多いことが推察される。とくに今後の方向性として、京都議定書のCDM（クリーン開発メカニズム）を導入した環境教育・人材育成・適正な地域開発事業を進めていくことが、途上国における持続可能な地域社会づくりと地球温暖化の対策、さらには先進国ODA関連費用の健全な活用につながるであろう。その重要性をWSSDに参加することであらためて認識した。

3. 団体（または団体のメンバー）による、サミット関連の報告書や意見書（ニュースレターやその他雑誌など、他団体発行媒体での掲載分も含む）、及び団体に帰属する写真・ビデオなどのリスト

a. 自主制作報告書
JEEF の URL 上での紹介 昨年秋開催の清里フォーラムでの各種報告(2003年1月時点)
b. 報告会資料（開催告知チラシ、当日配布資料など）
IUCN の URL
c. ニュースレター
機関紙「地球のこども」における WSSD 特集
d. 雑誌・新聞等に投稿または取材を受けて掲載された記事
e. 写真（報告書に掲載してもよい写真があればご紹介ください）
f. ビデオ（ <input type="checkbox"/> をチェックし、詳細を書いてください）
<input type="checkbox"/> 他者が制作したものに一部写っている（サミットに参加した理事が撮影・編集したものに JEEF 共催のワークショップの様子が含まれている）

ヨハネスブルグ・サミットに関するNGO質問票

〔団体の概要〕

団体名	特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター 英語名：Japan International Volunteer Center	
所在地・ 連絡先	〒110-8605 東京都台東区東上野1-20-6 丸幸ビル6階	
	電話: 03-3834-2388	FAX: 03-3835-0519
	email: jvc@jca.apc.org ホームページ http://www1.jca.apc.org/jvc/	
設立年月	1980年2月（1999年6月に法人化）	
組織	専従スタッフ	75名
	ボランティアスタッフ	7名
会員制度 (あり)	正会員 700名 (内訳：個人 677名 /団体・法人 3名) 賛助会員1,052名 (内訳：個人1,020名 /団体・法人32名) その他会員 0名	
団体の目的	地球上の全ての人々が自然と共存し、共に生きられる社会を築くために、 1) 世界の様々な場所で国際協力の活動を通して、社会的に強いられた困難な状況を、自ら改善しようとする人々を支援し、 2) 地球環境の保全を図る活動並びに、社会教育活動を通して、新しい生き方と人間関係を創りだすことを目的とする。	
団体の活動 プロフィール	インドシナ難民の大量流出をきっかけに、1980年2月、タイのバンコクで主に日本の市民により設立された。環境破壊、戦争、貧困、人権抑圧などに苦しむタイ、ラオス、ベトナム、カンボジア、パレスチナ、南アフリカ、エチオピア、アフガニスタンなどで、農村開発、植林、環境保全、緊急支援などの協力活動を実践している。また、他団体とのネットワークで、日本のODA政策への提言や、対人地雷禁止などにも取り組む。	

1. 団体（及び団体関係者）がヨハネスブルグ・サミットに関連して行なった活動

A. サミットまでの活動

- ・7月、4週連続で南アフリカを知ってもらうためのセミナー開催。参加者のべ約60名。
- ・8月4日、他団体との共催でシンポジウム開催。
（ヨハネスブルグ・サミット直前 NGOシンポジウム「地球サミット10年の危機」）
- ・各種メディアからの取材、問い合わせ対応。
- ・日本からの参加者（一部）の宿泊手配など。

B. サミットで（または会期中日本国内で）の活動

- ・南アフリカ事務所のスタッフ2名および東京事務所の2名が参加。
本会議の動きを追うと共に、NGO会場にて他団体との共催でワークショップを2コマ開催（日本のODAに関するものと、農薬の危険性と日本の農薬支援に関するもの）。
- ・日本からの訪問者に現地の人々の素顔を知ってもらうため、ソウエト訪問ツアーを企画、引率。参加者約100名。
- ・日本政府の外務大臣および環境大臣、国会議員のソウエト訪問にアテンド。
- ・各種メディアの取材対応。

C. サミット後の活動及び今後の活動の展望

- ・10月、南アフリカ・ソウエトで活動する現地NGOの代表が、JVC南アフリカ事務所代表と共に来日、水俣および東京で報告会を開催。
- ・サミット期間中のワークショップで取り上げた日本の農薬支援問題については、他団体と共に外務省との協議を続けている。

2. ヨハネスブルグ・サミットに対する評価・意見

「ヨハネスブルグ・サミットで得たもの・得られなかったもの」

- ・事前に予期されたことではあったが、サミットの本来の目的に対する成果が見えなかった。サミットの派手な催しと、南アフリカ（および「途上国」全体）の現実とのギャップも大きく、矛盾を感じた。
- ・南アフリカでの開催により、南アフリカおよびアフリカ全体に対する関心が（一時的にせよ）高まったことは、一定の成果ではあったか。
- ・サミットをめぐる一連の流れの中で、9. 11以後の変わりつつある世界の大きな動きを実感することができた。

3. 団体（または団体のメンバー）による、サミット関連の報告書や意見書(ニュースレターやその他雑誌など、他団体発行媒体での掲載分も含む)、及び団体に帰属する写真・ビデオなどのリスト

a. 自主制作報告書
なし
b. 報告会資料（開催告知チラシ、当日配布資料など）
あり
c. ニュースレター
『トライアル・アンド・エラー』No.224（2002年11月号）に報告記事あり
d. 雑誌・新聞等に投稿または取材を受けて掲載された記事
あり
e. 写真（報告書に掲載してもよい写真があればご紹介ください）
ワークショップ、ソウエトツアーなどの写真が若干あり
f. ビデオ（ <input type="checkbox"/> をチェックし、詳細を書いてください）
<input type="checkbox"/> 外向けに団体が編集、制作したもの
<input type="checkbox"/> 他者が制作したものに一部写っている
<input type="checkbox"/> 記録用のみに撮ったもの